

半 期 報 告 書

青山商事株式会社

4 3 1 1 3 7

- 目次 -

表 紙

第一部 企業情報	・・・・・・・・	1
第1 企業の概況	・・・・・・・・	1
1 主要な経営指標等の推移	・・・・・・・・	1
2 事業の内容	・・・・・・・・	2
3 関係会社の状況	・・・・・・・・	2
4 従業員の状況	・・・・・・・・	3
第2 事業の状況	・・・・・・・・	4
1 業績等の概要	・・・・・・・・	4
2 生産、受注及び販売の状況	・・・・・・・・	9
3 対処すべき課題	・・・・・・・・	11
4 経営上の重要な契約等	・・・・・・・・	11
5 研究開発活動	・・・・・・・・	11
第3 設備の状況	・・・・・・・・	12
1 主要な設備の状況	・・・・・・・・	12
2 設備の新設、除却等の計画	・・・・・・・・	15
第4 提出会社の状況	・・・・・・・・	18
1 株式等の状況	・・・・・・・・	18
2 株価の推移	・・・・・・・・	23
3 役員の状況	・・・・・・・・	24
第5 経理の状況	・・・・・・・・	25
1 中間連結財務諸表等	・・・・・・・・	26
2 中間財務諸表等	・・・・・・・・	50
第6 提出会社の参考情報	・・・・・・・・	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	・・・・・・・・	62

独立監査人の中間監査報告書

(注) 本半期報告書は、平成16年12月20日にEDINETで提出したものを印刷したものであります。

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月20日

【中間会計期間】 第41期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 前 省 三

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼社長室長 宮 武 真 人

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼社長室長 宮 武 真 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	77,890	82,399	86,267	176,075	186,400
経常利益 (百万円)	4,192	5,822	6,810	13,277	17,376
中間(当期)純利益 (百万円)	1,997	2,495	2,977	6,392	8,317
純資産額 (百万円)	201,414	204,378	202,242	205,542	203,367
総資産額 (百万円)	261,479	272,927	283,055	282,382	287,081
1株当たり純資産額 (円)	3,051.91	3,131.53	3,084.29	3,112.20	3,084.32
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	30.26	37.96	45.25	94.81	123.76
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		37.94	45.13		123.50
自己資本比率 (%)	77.0	74.9	71.4	72.8	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,173	7,594	2,988	1,119	6,867
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,092	1,395	2,993	4,168	9,711
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,846	3,572	5,904	2,108	2,468
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	19,443	20,600	25,008	30,397	25,086
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,547 〔1,719〕	3,525 〔2,339〕	3,604 〔2,545〕	3,358 〔2,052〕	3,419 〔2,465〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	64,265	65,404	68,585	147,327	152,124
経常利益 (百万円)	3,138	4,725	5,083	11,104	14,391
中間(当期)純利益 (百万円)	757	2,060	2,283	4,593	6,926
資本金 (百万円)	62,504	62,504	62,504	62,504	62,504
発行済株式総数 (千株)	67,394	67,394	67,394	67,394	67,394
純資産額 (百万円)	202,155	204,137	200,408	205,725	202,169
総資産額 (百万円)	255,164	264,546	263,047	275,756	277,558
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				35.00	40.00
自己資本比率 (%)	79.2	77.2	76.2	74.6	72.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,107 〔1,027〕	3,006 〔1,456〕	3,108 〔1,674〕	2,872 〔1,329〕	2,914 〔1,646〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第40期の1株当たり配当額40円には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紳士服販売事業	3,110 〔1,675〕
カード事業	70 〔15〕
商業印刷事業	265 〔93〕
雑貨販売事業	159 〔762〕
合 計	3,604 〔2,545〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員(1人当たり1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 親会社の管理部門は、紳士服販売事業に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	3,108 〔1,674〕
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員(1人当たり1日8時間換算)を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

《当中間連結会計期間の概況》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)
平成16年9月中間期	86,267	6,629	6,810	2,977
平成15年9月中間期	82,399	5,438	5,822	2,495
増減額	3,868	1,190	988	481
伸率(%)	4.7	21.9	17.0	19.3

(1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、期後半に輸出や設備投資の低迷により増勢鈍化が見られております。

個人消費は比較的堅調に推移いたしましたが、消費者の購買行動は、サービス、家電製品等に傾斜した選択的支出が強くなり、主に紳士衣料品を販売する当社グループにとりましては、依然として厳しい状況が続きました。

このように厳しい状況ではありましたが、当企業グループでは、紳士服販売事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、**売上高**は、各事業とも前年同期を上回り、前年同期に比べ38億68百万円増加いたしました。

紳士服販売事業では、競争力強化のため積極的な出店や移転等を行うと共に、他では求め得ない価値ある商品とサービスを提供する営業活動が実を結び増収となりました。

カード事業では、カード会員の増加と営業貸付金の伸びを背景に増加いたしました。

商業印刷事業では、新規顧客の開拓、既存取引先からの受注機会の拡大に努めた結果、増収となりました。

雑貨販売事業では、同業者間の競争が激化し、既存店は前年を下回ったものの、新規出店（11店舗出店）により増収となりました。

営業利益は、各事業とも前年同期を上回り、前年同期に比べ11億90百万円増加いたしました。

増加要因の第1は、当グループの主要事業であります紳士服販売事業において、広告宣伝費及び人件費などの一般管理費が増加いたしました。ブランドスーツなど高額品の販売による売上の増加及び売上総利益率の改善による売上総利益の増加で吸収し、前年同期比3億91百万円増加したことであります。

第2には、カード事業において、貸付金残高の伸びによる営業収益の増加と、事務委託料、電算管理費などの一般管理費の減少により、前年同期比5億42百万円増加したことであります。

経常利益は、68億10百万円（前年同期比9億88百万円増）となり、主な**特別損失**として、店舗の閉鎖、移転、リニューアルなどに伴う固定資産除却損5億86百万円及び過年度役員退職慰労引当金9億41百万円を計上いたしました。

この結果、**中間純利益**は、29億77百万円（前年同期比4億81百万円増）となりました。

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されました。これに伴い当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割につきましては、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費が2億32百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ2億32百万円減少しております。

(2) 業績の季節的変動について

当社は、事業の性質上、上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい季節的変動があり、税引前中間純利益は、低水準となる傾向にあります。

また、上半期における営業活動によるキャッシュ・フローは上記の要因に加え、下記の要因により、通常マイナスとなります。

下半期の売上に対応する営業支出が翌上半期にずれ込む。

前期における法人税などの支払いが翌上半期になる。

この傾向は、当中間連結会計期間についても変わりはありません

《事業別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				営 業 利 益			
	当中間 連結会計 期 間	前中間 連結会計 期 間	増 減	伸率(%)	当中間 連結会計 期 間	前中間 連結会計 期 間	増 減	伸率(%)
紳士服販売	68,585	65,404	3,181	4.9	4,474	4,082	391	9.6
カ ー ド	3,870	3,530	340	9.6	1,205	663	542	81.7
商業印刷	4,241	4,115	126	3.1	103	18	122	
雑貨販売	10,791	10,518	272	2.6	355	301	54	17.9
消去又は全社	(1,221)	(1,168)	52		489	408	80	
合 計	86,267	82,399	3,868	4.7	6,629	5,438	1,190	21.9

(注) 単位未満は切捨表示しております。

[紳士服販売事業]

「スーツ事業」

当部門の売上高は、632億99百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

主力業態であります「洋服の青山」では、前期に引き続きスーツ2着目1000円などの価格訴求の販促を実施するとともに、サビルロウなどのハイグレード商品の販売も強化いたしました。

広告宣伝においては、顧客データを活用した対象層別DMを発送するなど、きめ細かなマーケティング戦略を実施いたしました。

この結果、スーツ事業の既存店においては、客単価は前年同期比0.6%の増加となりましたが、来店客数が前年同期比0.9%の減少となり、売上高は、前年同期比0.3%の減少となりました。

さらに、積極的に出店、移転を実施し、当中間連結会計期間に、18店舗を出店、8店舗を移転いたしました。なお、既存店のリニューアルにつきましては、例年9月に実施してはりましたが、本年度は実需期に入る10月に変更しております。

また、「洋服の青山」3店舗、「青山スーツ工房」2店舗を閉店いたしました。

主力アイテムでありますスーツの平均販売単価は、2着目1000円等の販促の影響もあり、前年同期比2.8%減の24,198円となりました。一方、スーツの販売着数は、2着目1000円等の効果もあり、過去の上半期の最高であります前中間期の930千着をさらに上回り、前年同期比11.4%増の1,036千着となりました。

<スーツ事業既存店売上・客数・客単価の前中間期比推移> (単位：%)

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
売上	99.4	100.7	99.7
客数	101.6	100.7	99.1
客単価	97.8	100.0	100.6

<スーツの販売着数並びに平均販売単価の推移> (単位：千着、円)

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
販売着数	906	930	1,036
平均販売単価	23,950	24,890	24,198

「キャラジャ事業」

当部門の売上高は、52億85百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

営業面では、記録的な猛暑、相次ぐ台風の上陸といった異常気象が重なり厳しい環境となりましたが、前期より進めております「洋服の青山」との仕入れ一元化による仕入力強化が粗利益率の改善に結びつきました。

店舗面では、非効率な4店舗を閉鎖いたしました。

<キャラジャ事業既存店売上・客数・客単価の前中間期比推移> (単位：%)

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
売上	89.3	95.9	98.0
客数	83.0	99.6	95.1
客単価	107.6	96.3	103.1

[カード事業]

紳士服販売事業における効率的な販売促進を支援することを主たる目的に、事業を展開しております。

「AOYAMAカード」会員の募集に注力するとともに、生活に密着した領域で金融サービス事業を展開し、平成16年8月31日現在の有効会員数は260万人となりました。

	平成15年8月31日現在	平成16年2月29日現在	平成16年8月31日現在
有効会員数(万人)	230	240	260
営業貸付金残高(百万円)	37,607	41,962	44,758

この結果、売上高は38億70百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は12億5百万円（前年同期比81.7%増）となりました。

また、新たな成長基盤を確保し、収益力の強化を図るため、インターネットを利用した語学学習サービス「Language Channel」（ランゲージ・チャンネル）の提供を平成16年9月より開始いたしました。営業貸付金の増加に対応するため、本年6月に私募債発行により100億円を調達いたしました。

[商業印刷事業]

新規顧客の開拓による売上拡大を図るとともに、既存顧客からの受注機会の拡大に努めました。また、小売店に対しては、販促支援システム「チラシっ子」(チラシの制作ソフト)を提案するなど、販促活動のコンサルティング支援を行いました。

この結果、売上高は、42億41百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は、印刷紙の値下げ効果もあり1億3百万円(前年同期は18百万円の損失)と増収、増益となりました。

[雑貨販売事業]

100円ショップ業界は、積極的な出店とバラエティに富んだ商品開発により市場の拡大を続けておりますが、業界の競争は、一層苛烈さを増してきております。

「ダイソー&アオヤマ 100YEN PLAZA」の店名で展開しています100円ショップは、親会社であります青山商事(株)の「洋服の青山」「キャラジャ」の閉鎖店舗の利用及び「洋服の青山」とのシナジー効果を狙った併設などによる出店を進めております。

当中間連結会計期間に11店舗を出店し、3店舗を閉鎖いたしましたので、平成16年8月末の店舗数は127店舗(前中間期末109店舗)となりました。

この結果、売上高は、107億91百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は、3億55百万円(前年同期比17.9%増)と増収、増益となりました。

当事業では、親会社であります青山商事(株)からの賃借物件を中心とした出店を図りつつ、収益力の向上を伴った着実な営業基盤拡大を目指します。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,594	2,988	6,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,395	2,993	9,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,572	5,904	2,468
換算差額	25		0
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	9,797	77	5,311
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	20,600	25,008	25,086

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首に比べ77百万円減少し、当中間連結会計期間末には、250億8百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、29億88百万円（前年同期は75億94百万円の使用）となりました。

税金等調整前中間純利益53億23百万円、減価償却費28億15百万円、役員退職慰労引当金の増加額10億7百万円、売上債権の減少額30億円及び仕入債務の増加額21億37百万円等による増加に対し、棚卸資産の増加額19億36百万円、カード事業での営業貸付金の増加額27億95百万円、未払金の減少額79億97百万円（うち、ファクタリング取引等に係る未払金の減少額54億20百万円）及び法人税等の支払額54億34百万円等による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、29億93百万円（前年同期は13億95百万円の獲得）となりました。

紳士服販売事業、雑貨販売事業での新規出店及び業態の変更を含むリニューアル実施に伴う有形固定資産の取得のための使用資金84億40百万円及び建設協力金としての長期貸付金14億12百万円（純額）等に対し、有価証券の売買に伴う獲得資金45億16百万円（純額）及び定期預金の解約9億17百万円（純額）等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は、59億4百万円（前年同期は35億72百万円の使用）となりました。

カード事業での私募債発行に伴う獲得資金100億円等に対し、自己株式の取得・売却による純支出額13億15百万円及び配当金の支払額27億10百万円が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	4,228	102.6

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2 製造原価によっております。
 3 消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	受注高(百万円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	3,033	105.7

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紳士服販売事業	68,585	104.9
〔うちキャラジャ〕	〔5,285〕	〔95.6〕
カード事業	3,870	109.6
商業印刷事業	3,020	102.5
雑貨販売事業	10,791	102.6
合 計	86,267	104.7

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2 消費税等は含まれておりません。

(4) 紳士服販売事業の売上状況

地 域	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)								
	売上高	構成比率	期末店舗数				店舗移動状況		
			内 洋服の青山 店	内 スーツ工房 店	内 T S C 店	内 キャラジャ 店	新規出店 店	退 店 店	
北海道地方	百万円 2,406	% 3.5	店 30	店 20	店 10	店 -	店 -	店 -	店 2
東北地方	4,431	6.5	62	41	14	1	6	1	1
関東地方	20,883	30.4	191	168	-	14	9	3	2
中部地方	10,838	15.8	127	116	-	1	10	3	1
近畿地方	13,870	20.2	152	118	-	3	31	4	2
中国地方	5,116	7.5	62	50	-	3	9	3	-
四国地方	2,459	3.6	28	25	-	-	3	-	-
九州地方	7,489	10.9	101	86	-	2	13	4	1
そ の 他	101	0.2	-	-	-	-	-	-	-
ポイント還元分	988	1.4	-	-	-	-	-	-	-
合 計	68,585	100.0	753	624	24	24	81	18	9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他は青山洋服股份有限公司向け売上であります。
3 当中間連結会計期間の店舗の移動は「洋服の青山」については新規出店18店舗、退店3店舗、「青山スーツ工房」については退店2店舗、「キャラジャ」については退店4店舗であります。
4 「T S C」は「ザ・スーツカンパニー」の略であります。
5 「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」1店舗は「洋服の青山」に含めております。
また、「ザ・シャツカンパニー」2店舗は「ザ・スーツカンパニー」に含めております。

(5) 紳士服販売事業の商品別売上状況

商 品 別	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
	金 額(百万円)		前年同期比(%)
	売上高	構成比率 (%)	売上高
重衣料 スーツ スリーピース ジャケット スラックス コート、礼服、中衣料	43,006	62.7	105.4
軽衣料 シャツ、洋品類 カジュアル類 その他	23,389	34.1	104.4
ポイント還元分	988	1.4	91.0
補正加工賃収入	1,200	1.8	109.3
合 計	68,585	100.0	104.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 紳士服販売事業の仕入実績

部 門 別	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
	金 額(百万円)		前年同期比(%)
	仕入高	構成比率 (%)	仕入高
重衣料 スーツ スリーピース ジャケット スラックス コート、礼服、中衣料	16,022	54.4	103.3
軽衣料 シャツ、洋品類 カジュアル類 その他	13,432	45.6	108.5
合 計	29,455	100.0	105.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における設備の主な増加は、次のとおりであります。

(1) 提出会社(紳士服販売事業)

設備の内容		設備の内容	帳簿価額				
事業所名	所在地		建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
(洋服の青山)							
荻窪駅前店	東京都杉並区	販売設備の 新設	46	12		51	109
指宿店	鹿児島県指宿市	販売設備の 新設	19	9		10	38
東岡山店	岡山県岡山市	販売設備の 新設	148	12		5	166
輪島店	石川県輪島市	販売設備の 新設	56	11		5	72
尼崎総本店	兵庫県尼崎市	販売設備の 新設	223	15	703 (5,073.3)		943
杉並宮前店	東京都杉並区	販売設備の 新設	46	13		40	100
廿日市地御前店	広島県廿日市市	販売設備の 新設	159	14	426 (1,983.8)		601
熊本光の森店	熊本県菊池郡 菊陽町	販売設備の 新設	126	13		8	148
本渡亀場店	熊本県本渡市	販売設備の 新設	136	13		15	165
島根斐川店	島根県簸川郡 斐川町	販売設備の 新設	122	12		8	143
姫路飾磨店	兵庫県姫路市	販売設備の 新設	162	19		10	191
フリーモールわさだ店	大分県大分市	販売設備の 新設	149	13		9	172
秋田八橋店	秋田県秋田市	販売設備の 新設	211	14	200 (1,991.5)		425
北千住店	東京都足立区	販売設備の 新設	97	24		45	167
高岡駅南店	富山県高岡市	販売設備の 新設	79	12		5	97
伊丹稲野店	兵庫県伊丹市	販売設備の 新設	273	14	255 (1,799.5)		542
福井大和田店	福井県福井市	販売設備の 新設	231	17		50	298
桑名サンシパーク店	三重県桑名市	販売設備の 新設	51	14		5	71

設備の内容		設備の内容	帳簿価額				
事業所名	所在地		建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	土地 (面積㎡)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
(洋服の青山)							
新松江店	島根県松江市	販売設備の 移転	82	15		15	113
弘前城東店	青森県弘前市	販売設備の 移転	14	13		10	38
久留米合川店	福岡県久留米市	販売設備の 移転	234	14	125 (827.0)	10	383
埼玉大井町店	埼玉県入間郡 大井町	販売設備の 移転	29	14		20	63
新丸亀店	香川県丸亀市	販売設備の 移転	218	18		11	249
新日田店	大分県日田市	販売設備の 移転	154	30		12	196
新鳴門店	徳島県鳴門市	販売設備の 移転	66	13		18	97
新東海店	愛知県東海市	販売設備の 移転	133	13		6	154
米子本店	鳥取県米子市	販売付属設備 の建替	135			56	191
加古川店 他59店舗	兵庫県加古川市 他	販売設備の 更新	1,003	224			1,228
(キャラジャ)							
姫路太子店 他3店舗	兵庫県揖保郡 太子町 他	販売設備の 更新	19				19
(ザ・スーツカンパニー)							
日本橋店 他2店舗	東京都中央区 他	販売設備の 更新	12	11			23
合 計			4,447	628	1,710 (11,675.1)	428	7,215

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売設備の更新は、看板・外壁・什器を重点に改修します。
3 その他は、差入保証金等であります。

(2) 国内子会社

株式会社青五(雑貨販売事業)

地域	事業所名 (所在地)	設備の 内 容	帳簿価額		
			建物及び 構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	合 計 (百万円)
北海道地方	旭川忠和店 (北海道旭川市)	販売設備の 新設	16	15	31
東北地方	青森弘前店 他1店舗 (青森県弘前市 他)	販売設備の 新設	24	33	58
関東地方	北千住店 他1店舗 (東京都足立区 他)	販売設備の 新設	27	34	61
中国地方	安来店 他2店舗 (島根県安来市 他)	販売設備の 新設	45	52	97
四国地方	丸亀店 他1店舗 (香川県丸亀市 他)	販売設備の 新設	38	33	72
九州地方	福岡前原店 (福岡県前原市)	販売設備の 新設	16	12	28
合 計			166	182	349

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

提出会社(紳士服販売事業)

前連結会計年度末に計画しておりました設備計画のうち、平成16年度下期における「洋服の青山」新設21店舗、移転建替13店舗を、新設19店舗、移転建替12店舗に変更いたしました。

また、「ザ・シャツカンパニー」新設1店舗、新業態「ユニバーサル・ランゲージ」を1店舗新たに計画に加えております。

事業所名	設備の内容	所在地	増加予定 売場面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	契約着工 予定年月	開店 予定年月	備考
(洋服の青山)									
中野本店	販売設備 の新設	東京都 中野区	392.6	141	34	106	H16.8	H16.10	賃借店舗
千里丘店	販売設備 の新設	大阪府 摂津市	672.9	366	149	216	H16.6	H16.10	賃借店舗
姫路車崎店	販売設備 の新設	兵庫県 姫路市	748.0	214	118	95	H16.7	H16.10	賃借店舗
久居インター ガーデン店	販売設備 の新設	三重県 久居市	827.7	266	200	65	H16.5	H16.10	賃借店舗
伊勢インター店	販売設備 の新設	三重県 伊勢市	754.8	176	44	132	H16.6	H16.10	事業用借地
名古屋緑店	販売設備 の新設	名古屋 緑区	712.8	198	58	140	H16.7	H16.10	事業用借地
八女店	販売設備 の新設	福岡県 八女市	755.7	183	43	140	H16.6	H16.10	事業用借地
札幌中央本店	販売設備 の新設	札幌市 中央区	559.5	115	13	102	H16.9	H16.10	賃借店舗
盛岡インター店	販売設備 の新設	岩手県 盛岡市	764.6	399	231	168	H16.7	H16.10	自社物件
鶴ヶ島店	販売設備 の新設	埼玉県 鶴ヶ島市	668.5	175	43	131	H16.7	H16.11	事業用借地
浜松志都呂店	販売設備 の新設	静岡県 浜松市	992.6	407	212	194	H16.7	H16.11	自社物件
なんば店	販売設備 の新設	大阪市 中央区	634.1	183	70	113	H16.9	H16.11	賃借店舗
尾道栗原店	販売設備 の新設	広島県 尾道市	782.0	214	5	208	H16.8	H16.11	賃借店舗
佐世保駅前店	販売設備 の新設	長崎県 佐世保市	754.0	208	76	131	H16.8	H16.11	賃借店舗
三郷店	販売設備 の新設	埼玉県 三郷市	645.5	147	6	141	H16.8	H16.11	賃借店舗
安城小堤店	販売設備 の新設	愛知県 安城市	755.1	196	4	192	H16.8	H16.11	事業用借地
高砂店	販売設備 の新設	兵庫県 高砂市	738.8	425	181	243	H16.8	H16.11	自社物件・ 事業用借地
尾西店	販売設備 の新設	愛知県 尾西市	667.8	176	45	130	H16.8	H16.11	事業用借地
錦糸町店	販売設備 の新設	東京都 墨田区	727.3	108	36	72	H16.9	H16.12	賃借店舗
新鳥取店	販売設備 の移転	鳥取県 鳥取市	497.1	599	80	519	H16.6	H16.10	自社物件
新郡山店	販売設備 の移転	福島県 郡山市	407.5	214	6	207	H16.6	H16.10	自社物件・ 事業用借地
大河原店	販売設備 の移転	宮城県 柴田郡 大河原町	284.4	396	215	181	H16.6	H16.10	自社物件・ 事業用借地

事業所名	設備の内容	所在地	増加予定 売場面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	契約着工 予定年月	開店 予定年月	備考
大宰府大佐野店	販売設備 の移転	福岡県 太宰府市	510.6	197	51	145	H16.6	H16.10	事業用借地
宇都宮インター パーク店	販売設備 の移転	栃木県 宇都宮市	410.6	218	1	216	H16.6	H16.10	事業用借地
新横手店	販売設備 の移転	秋田県 横手市	292.5	354	149	205	H16.7	H16.11	自社物件
新柳井店	販売設備 の移転	山口県 柳井市	452.1	359	129	230	H16.8	H16.11	自社物件・ 事業用借地
新名護店	販売設備 の移転	沖縄県 名護市	263.0	404	165	239	H16.8	H16.11	事業用借地
高知あぞの 総本店	販売設備 の移転	高知県 高知市	203.4	761	45	715	H16.5	H16.11	賃借物件
倉敷総本店	販売設備 の移転	岡山県 倉敷市	21.8	281	5	276	H16.8	H16.11	賃借物件
米子本店	販売設備 の建替	鳥取県 米子市	73.2	52	0	51	H16.7	H16.10	定期借地
名古屋 インター店	販売設備 の建替	愛知県 愛知郡 長久手町	474.4	233	54	178	H16.7	H16.10	事業用借地
既存店の リニューアル 60店舗 (ザ・スーツ カンパニー)	販売設備 の更新			1,200		1,200	H16.1~2	H16.2~3	
新宿西口店 (ザ・シャツ カンパニー)	販売設備 の新設	東京都 新宿区	293.5	189	64	125	H16.8	H16.10	賃借店舗
ビビットスクエ ア南船橋店 (ユニバーサル ランゲージ)	販売設備 の新設	千葉県 船橋市	103.9	217		217	H16.11	H16.12	賃借店舗
渋谷店	販売設備 の新設	東京都 渋谷区	465.6	282	77	205	H16.8	H16.10	賃借店舗
合 計			18,308.0	10,270	2,625	7,645			

(注) 1 予算金額、既支払額、今後の所要資金には、敷金・保証金を含んでおります。

2 今後の所要資金7,645百万円は、自己資金により賄う予定であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社(雑貨販売事業)

地域	事業所名 (所在地)	設備の 内容	増加予定 売場面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	契約着工 予定年月	開店 予定年月	備考
東北地方	横手店 (秋田県横手市)	販売設備 の新設	953.7	45		45	H16.11	H16.11	賃借店舗
関東地方	宇都宮雀宮 (栃木県宇都宮市)	販売設備 の新設	716.1	37		37	H16.11	H16.12	賃借店舗
近畿地方	久居インター ガーデン店 (三重県久居市)	販売設備 の新設	990.0	38		38	H16.6	H16.10	賃借店舗
中国地方	東岡山店 他2店舗 (岡山県岡山市 他)	販売設備 の新設	1,970.1	93		93	H16.8 ~11	H16.10 ~12	賃借店舗
合 計			4,629.9	215		215			

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、「1 主要な設備の状況」の項に記載のとおりであります。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに計画いたしました重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに計画いたしました重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	67,394,016	67,394,016	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	67,394,016	67,394,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	478 (注)1	424 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,800	42,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,599 (注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,599 資本組入額 799	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の従業員の地位を保有していることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。	同 左

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、第38回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同 左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,060 (注) 1	1,030 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,000	103,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,907 (注) 2	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,907 資本組入額 954	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の従業員の地位を保有していることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、第39回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。	同 左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	14,140 (注)1	13,990 (注)1,4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,414,000 (注)3	1,399,000 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,734 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月3日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,734 資本組入額 1,367	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者において、降格若しくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。</p> <p>新株予約権の質入、相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、第40回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 第40回定時株主総会での決議以降、43名の退職等により新株予約権の数545個と新株予約権の目的となる株式の数54,500株は失権しております。
 4 13名退職により、新株予約権の数150個と新株予約権の目的となる株式の数15,000株は失権しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日		67,394,016		62,504		62,324

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,183	12.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,437	11.03
有限会社青山物産	広島県福山市王子町1丁目3-5	3,380	5.02
青山五郎	広島県福山市御門町1丁目1-9	3,363	4.99
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,748	4.08
パークレイズ・グローバル・インベ スターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	1,760	2.61
ステート・ストリート信託銀行株式 会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山J Tトラストタワー	1,463	2.17
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5- 33	1,412	2.10
インベスターズ バンク ウェスト ペンション ファンド クライアーツ (常任代理人：スタンダード チャー タード銀行)	200 CLARENDON STRE ET P.O. BOX 9130, BOST ON, MA 02117-9130, U.S.A (東京都千代田区永田町二丁目11番1 号 山王パークタワー21階)	1,123	1.67
星野商事有限会社	広島県府中市府中町160-1	1,001	1.48
計		31,873	47.29

- (注) 1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。
2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,183千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,437千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,748千株
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	1,760千株
ステート・ストリート信託銀行株式会社	1,463千株
住友信託銀行株式会社	865千株

- 3 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成16年10月12日（報告義務発生日 平成16年9月30日）付けで大量保有報告書の提出があり、平成16年9月30日現在で以下の氏名又は名称で当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ 信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目 1番39号	832	1.24
バークレイズ・グローバル・インベスターズ 株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目 1番39号	2,673	3.97
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、 エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	アメリカ合衆国 カリフ ォルニア州 サンフラン シスコ市 フリーモン ト・ストリート45	1,862	2.76
バークレイズ・グローバル・ファンド・ アドバイザーズ (Barclays Global Fund Advisors)	アメリカ合衆国 カリフ ォルニア州 サンフラン シスコ市 フリーモン ト・ストリート45	201	0.3
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・ オーストラリア・リミテッド (Barclays Global Investors Australia Limited)	オーストラリア ニュ ー・サウス・ウェールズ 州 シドニー・ハーリント ン・ストリート111	75	0.11
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・ リミテッド (Barclays Global Investors Limited)	英国 ロンドン市 ロイ ヤル・ミント・コート1	824	1.22
ウールウィッチ・ユニット・トラスト・ マネージャーズ・リミテッド (Woolwich Unit Trust Managers Limited)	英国 ケント市 スワン レイ ホワイト・オー ク・スクエア1	1	0.00
バークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd)	英国 ロンドン市 ロン バード・ストリート54	35	0.05
合 計		6,508	9.65

- 4 当社は、自己株式1,822千株を保有しておりますが、当該株式会社には議決権がないため、上記大株主から除いております。
- 5 自己株式には、株主名簿上は当社株式となっておりますが、実質的に所有していない株式100株が含まれております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,822,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,527,200	655,272	
単元未満株式	普通株式 44,716		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,394,016		
総株主の議決権		655,272	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)が含まれております。

なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	1,822,100		1,822,100	2.7
計		1,822,100		1,822,100	2.7

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,730	2,600	2,955	2,965	2,740	2,700
最低(円)	2,400	2,130	2,495	2,510	2,470	2,315

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理本部長	三 村 則 夫	平成16年12月17日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役管理本部長 兼社長室長	取締役社長室長	宮 武 真 人	平成16年12月17日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		20,892		20,437		24,931		
2 受取手形及び 売掛金		4,521		4,630		7,631		
3 有価証券		19,496		19,900		14,212		
4 たな卸資産		35,834		36,683		34,746		
5 営業貸付金		37,607		44,758		41,962		
6 その他		19,885		18,034		28,916		
貸倒引当金		547		620		659		
流動資産合計		137,690	50.4	143,824	50.8	151,741	52.9	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	82,533		91,436		87,834		
減価償却累計額		41,381	41,152	43,817	47,619	42,390	45,443	
(2) 機械装置及び 運搬具		993		533		529		
減価償却累計額		849	144	443	90	433	96	
(3) 土地	1		20,727		23,557		22,773	
(4) その他		14,413		14,039		14,388		
減価償却累計額		9,250	5,163	7,713	6,325	8,371	6,016	
有形固定資産合計			67,187		77,591		74,329	
2 無形固定資産			1,024		1,138		1,082	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		6,166		8,440		8,379		
(2) 再評価に係る 繰延税金資産		7,818						
(3) 敷金・保証金		46,040		44,641		44,105		
(4) 役員・従業員に 対する 保険積立金		674		185		866		
(5) その他		6,634		7,297		6,726		
貸倒引当金		312		64		148		
投資その他の 資産合計			67,021		60,500		59,928	
固定資産合計			135,233	49.6	139,231	49.2	135,340	47.1
繰延資産			3	0.0				
資産合計			272,927	100.0	283,055	100.0	287,081	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		13,598		13,535		10,987	
2		3,140		3,920		3,340	
3				20,000		20,000	
4		12,053		13,048		21,471	
5		2,113		2,715		5,778	
6		958		1,076		1,027	
7		9,107		7,697		12,982	
		40,971	15.0	61,993	21.9	75,586	26.3
流動負債合計							
固定負債							
1		20,000		10,000			
2	1	750		30		680	
3		2,344		2,490		2,426	
4		1,073		2,148		1,140	
5		1,533		2,116		2,007	
6		130					
7		678		790		673	
		26,510	9.7	17,575	6.2	6,927	2.5
		67,482	24.7	79,569	28.1	82,513	28.8
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,065	0.4	1,243	0.5	1,200	0.4
(資本の部)							
資本金		62,504	22.9	62,504	22.1	62,504	21.8
資本剰余金		62,325	22.8	62,405	22.0	62,370	21.6
利益剰余金		94,649	34.7	100,618	35.5	100,464	35.0
土地再評価差額金		11,758	4.3	19,563	6.9	19,563	6.8
その他有価証券 評価差額金		1	0.0	41	0.0	5	0.0
自己株式		3,344	1.2	3,764	1.3	2,414	0.8
資本合計		204,378	74.9	202,242	71.4	203,367	70.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		272,927	100.0	283,055	100.0	287,081	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	82,399	100.0	86,267	100.0	186,400	100.0
売上原価	1	38,339	46.5	39,520	45.8	86,698	46.5
売上総利益		44,060	53.5	46,747	54.2	99,701	53.5
販売費及び 一般管理費	1 2	38,622	46.9	40,118	46.5	83,130	44.6
営業利益		5,438	6.6	6,629	7.7	16,570	8.9
営業外収益							
1 受取利息		177		146		331	
2 受取配当金		14		5		19	
3 連結調整勘定 償却額		130				261	
4 不動産賃貸収入		84		96		159	
5 その他		263	0.8	165	0.5	463	0.6
営業外費用							
1 支払利息		168		165		334	
2 社債発行費償却				59			
3 デリバティブ 評価損		67					
4 その他		49	0.3	7	0.3	95	0.2
経常利益		5,822	7.1	6,810	7.9	17,376	9.3
特別利益							
1 前期損益修正益				0			
2 固定資産売却益	3			0		134	
3 貸倒引当金戻入益				55	0.1	134	0.1
特別損失							
1 固定資産除却 ・売却損	4	465		586		1,530	
2 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		894		941		894	
3 投資有価証券 評価損				9			
4 その他		1,360	1.7	5	1.8	2,424	1.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,462	5.4	5,323	6.2	15,086	8.1
法人税、住民税 及び事業税		2,168		2,371		7,820	
法人税等調整額		309	2.3	158	2.5	1,294	3.5
少数株主利益		107	0.1	133	0.2	242	0.1
中間(当期)純利益		2,495	3.0	2,977	3.5	8,317	4.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			62,324		62,370		62,324
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	34	34	45	45
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末(期末) 残高			62,325		62,405		62,370
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			94,598		100,464		94,598
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		2,495	2,495	2,977	2,977	8,317	8,317
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,310		2,635		2,310	
2 役員賞与		134		187		134	
3 土地再評価差額金取崩額			2,444		2,822	7	2,451
利益剰余金中間期末(期末) 残高			94,649		100,618		100,464

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		4,462	5,323	15,086
2 減価償却費		2,420	2,815	5,223
3 連結調整勘定償却額		130		261
4 貸倒引当金の増減額 (減少:)		136	138	7
5 賞与引当金の増減額 (減少:)		75	49	144
6 退職給付引当金の増減額 (減少:)		76	63	158
7 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		971	1,007	1,038
8 ポイント引当金の増減額 (減少:)		113	109	587
9 受取利息及び受取配当金		191	165	351
10 支払利息		168	165	334
11 投資有価証券評価損			9	
12 固定資産売却益			0	134
13 固定資産除却・売却損		465	586	1,530
14 売上債権の増減額 (増加:)		3,053	3,000	55
15 営業貸付金の増減額 (増加:)		3,792	2,795	8,147
16 たな卸資産の増減額 (増加:)		888	1,936	199
17 仕入債務の増減額 (減少:)		844	2,137	3,363
18 未払金の増減額(減少:)		8,204	7,997	555
19 未払消費税等の増減額 (減少:)		70	288	34
20 役員賞与の支払額		145	203	145
21 その他		588	688	878
小計		3,185	2,431	13,303
22 利息及び配当金の受取額		181	179	307
23 利息の支払額		167	165	332
24 法人税等の支払額		4,423	5,434	6,410
営業活動による キャッシュ・フロー		7,594	2,988	6,867

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		168	800	1,854
2 定期預金の払戻による収入		112	1,717	244
3 有価証券の取得による支出		19,002	2,900	29,039
4 有価証券の売却による収入		23,960	7,416	34,080
5 有形固定資産の取得 による支出		7,422	8,440	16,289
6 有形固定資産の売却 による収入			6	161
7 無形固定資産の取得 による支出		93	157	
8 投資有価証券の取得 による支出		38	0	3,038
9 貸付による支出		1,084	1,449	2,453
10 貸付金の回収による収入		34	37	85
11 その他		5,097	1,578	8,392
投資活動による キャッシュ・フロー		1,395	2,993	9,711
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少：)		100		300
2 長期借入れによる収入			580	
3 長期借入金の返済による 支出		70	650	140
4 社債発行による収入			10,000	
5 自己株式の取得・売却に よる純支出		1,217	1,315	242
6 配当金の支払額		2,310	2,635	2,310
7 少数株主への配当金 の支払額		75	75	75
財務活動による キャッシュ・フロー		3,572	5,904	2,468
現金及び現金同等物 に係る換算差額		25		0
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		9,797	77	5,311
現金及び現金同等物の 期首残高		30,397	25,086	30,397
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		20,600	25,008	25,086

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 株式会社青山キャピタル 株式会社アスコン 株式会社青五 ブルーリバー株式会社</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 上海青山服装有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 同 左</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 同 左</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 上海青山服装有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 同 左</p> <p>(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社 同 左 (持分法を適用しない理由) 同 左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 同 左</p> <p>(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社 同 左 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社 の中間決算 日(決算日) 等に関する 事項	<p>連結子会社の中間決算日が 中間連結決算日と異なる会社 は次のとおりであります。</p> <p>株式会社青山キャピタル 株式会社青五 いずれも中間決算日 8月31日</p> <p>連結子会社の中間決算日現在 の中間財務諸表を使用して おります。</p> <p>ただし、中間連結決算日と の間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を 行っております。</p>	同 左	<p>連結子会社の決算日が連結 決算日と異なる会社は次のと おりであります。</p> <p>株式会社青山キャピタル 株式会社青五 いずれも決算日 2月末日</p> <p>連結子会社の決算日現在の 財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との 間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行 っております。</p>
4 会計処理基 準に関する 事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及 び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は、全部資本直 入法により処理 し、売却原価は移 動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による 原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 商品：主として個別法 による原価法</p> <p>製品、仕掛品 ：個別法による 原価法</p> <p>原材料：移動平均法に よる原価法</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価 法による原価 法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及 び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ取引 同 左</p> <p>たな卸資産 商品：同 左</p> <p>製品、仕掛品 ：同 左</p> <p>原材料：同 左</p> <p>貯蔵品：同 左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及 び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額 は、全部資本直入 法により処理し、 売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ取引 同 左</p> <p>たな卸資産 商品：同 左</p> <p>製品、仕掛品 ：同 左</p> <p>原材料：同 左</p> <p>貯蔵品：同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし連結子会社の建物(建物付属設備を除く)は主として定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び 6年～39年、 構 築 物 50年 その他 3年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～8年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金内規」に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化により金額の重要性が増してきたこと、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあること及び「役員退職慰労金内規」の改訂を行ったことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち2社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過年度負担額については、3年間で均等償却することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化により金額の重要性が増してきたこと、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあること及び「役員退職慰労金内規」の改訂を行ったことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>この変更により、当中間連結会計期間発生額 57百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 2,683百万円については当中間連結会計期間から3年間で均等償却することとし、当中間連結会計期間負担額 894百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 57百万円減少し、税金等調整前中間純利益は 952百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金 同 左</p>	<p>この変更により、当連結会計年度発生額 115百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 2,683百万円については当連結会計年度から3年間で均等償却することとし、当連結会計年度負担額 894百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 115百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 1,009百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ 為替予約等 ヘッジ対象 ...変動金利借入等 外貨建金銭債務等 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が232百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ232百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 571 百万円 土地 409 百万円</p> <hr/> <p>計 981 百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 500 百万円</p>	1	1

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 事業の性質上、当社グループの売上高及び営業費用には著しい季節的変動があります。</p>	<p>1 事業の性質上、当社グループの売上高及び営業費用には著しい季節的変動があります。</p>	1
<p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 5,894百万円 ポイント 1,200百万円 関連費用 9,172百万円 給料手当 9百万円 貸倒引当金 906百万円 繰入額 170百万円 賞与引当金 77百万円 繰入額 8,801百万円 退職給付費用 2,361百万円 役員退職慰労引当金繰入額</p>	<p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 6,051百万円 ポイント 1,097百万円 関連費用 9,425百万円 給料手当 1,020百万円 賞与引当金 150百万円 繰入額 77百万円 退職給付費用 8,984百万円 役員退職慰労引当金繰入額 2,757百万円 減価償却費</p>	<p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 15,333百万円 ポイント 3,073百万円 関連費用 19,527百万円 給料手当 231百万円 貸倒引当金 976百万円 繰入額 357百万円 賞与引当金 144百万円 繰入額 18,137百万円 退職給付費用 5,097百万円 役員退職慰労引当金繰入額</p>
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 0百万円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳 土地 134百万円</p>
<p>4 固定資産除却・売却損の内訳 建物及び構築物 361百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具備品 74百万円 敷金・保証金 27百万円 その他 0百万円</p> <hr/> <p>計 465百万円</p>	<p>4 固定資産除却・売却損の内訳 建物及び構築物 364百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 74百万円 敷金・保証金 141百万円 その他 4百万円</p> <hr/> <p>計 586百万円</p>	<p>4 固定資産除却・売却損の内訳 建物及び構築物 995百万円 機械装置及び運搬具 80百万円 工具器具備品 210百万円 敷金・保証金 213百万円 その他 29百万円</p> <hr/> <p>計 1,530百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 20,892百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 291百万円 現金及び現金 同等物 20,600百万円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 20,437百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 928百万円 取得日から3か月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 5,499百万円 現金及び現金 同等物 25,008百万円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 24,931百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 1,845百万円 取得日から3か月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 1,999百万円 現金及び現金 同等物 25,086百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工 具 器具備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,019</td> <td>2,793</td> <td>1,689</td> <td>7,502</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,035</td> <td>1,988</td> <td>932</td> <td>3,956</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,984</td> <td>805</td> <td>756</td> <td>3,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,014 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,531 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,546 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>620 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>620 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	3,019	2,793	1,689	7,502	減価償却累計額相当額	1,035	1,988	932	3,956	中間期末残高相当額	1,984	805	756	3,546	1年以内	1,014 百万円	1年超	2,531 百万円	合 計	3,546 百万円	支払リース料	620 百万円	減価償却費相当額	620 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工 具 器具備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,897</td> <td>1,532</td> <td>1,911</td> <td>6,341</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,184</td> <td>749</td> <td>1,268</td> <td>3,203</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,712</td> <td>782</td> <td>643</td> <td>3,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>867 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,271 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,138 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>490 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>490 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	2,897	1,532	1,911	6,341	減価償却累計額相当額	1,184	749	1,268	3,203	中間期末残高相当額	1,712	782	643	3,138	1年以内	867 百万円	1年超	2,271 百万円	合 計	3,138 百万円	支払リース料	490 百万円	減価償却費相当額	490 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工 具 器具備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,011</td> <td>1,853</td> <td>1,714</td> <td>6,579</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,121</td> <td>1,073</td> <td>1,106</td> <td>3,301</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,890</td> <td>779</td> <td>608</td> <td>3,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>923 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,354 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,277 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,191 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,191 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	3,011	1,853	1,714	6,579	減価償却累計額相当額	1,121	1,073	1,106	3,301	期末残高相当額	1,890	779	608	3,277	1年以内	923 百万円	1年超	2,354 百万円	合 計	3,277 百万円	支払リース料	1,191 百万円	減価償却費相当額	1,191 百万円
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)																																																																																								
取得価額相当額	3,019	2,793	1,689	7,502																																																																																								
減価償却累計額相当額	1,035	1,988	932	3,956																																																																																								
中間期末残高相当額	1,984	805	756	3,546																																																																																								
1年以内	1,014 百万円																																																																																											
1年超	2,531 百万円																																																																																											
合 計	3,546 百万円																																																																																											
支払リース料	620 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	620 百万円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)																																																																																								
取得価額相当額	2,897	1,532	1,911	6,341																																																																																								
減価償却累計額相当額	1,184	749	1,268	3,203																																																																																								
中間期末残高相当額	1,712	782	643	3,138																																																																																								
1年以内	867 百万円																																																																																											
1年超	2,271 百万円																																																																																											
合 計	3,138 百万円																																																																																											
支払リース料	490 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	490 百万円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)																																																																																								
取得価額相当額	3,011	1,853	1,714	6,579																																																																																								
減価償却累計額相当額	1,121	1,073	1,106	3,301																																																																																								
期末残高相当額	1,890	779	608	3,277																																																																																								
1年以内	923 百万円																																																																																											
1年超	2,354 百万円																																																																																											
合 計	3,277 百万円																																																																																											
支払リース料	1,191 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1,191 百万円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)満期保有目的の債券			
社債	13,793	13,805	12
計	13,793	13,805	12
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(2)その他有価証券			
株式	85	88	2
計	85	88	2

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	9,997
無担保社債	300
計	10,297
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	419
計	419

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)満期保有目的の債券			
社債	15,100	15,192	92
計	15,100	15,192	92
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(2)その他有価証券			
株式	125	195	70
計	125	195	70

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	11,298
無担保社債	300
計	11,598
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	382
計	382

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)満期保有目的の債券			
社債	13,712	13,766	53
計	13,712	13,766	53
区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(2)その他有価証券			
株式	86	96	9
計	86	96	9

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	6,998
無担保社債	300
計	7,298
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	419
計	419

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
スワップ取引	1,719		67	67
合計	1,719		67	67

(注)(1) 時価の算定方法

スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,404	3,530	2,946	10,518	82,399		82,399
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,168		1,168	(1,168)	
計	65,404	3,530	4,115	10,518	83,568	(1,168)	82,399
営業費用	61,321	2,866	4,133	10,217	78,538	(1,577)	76,961
営業利益又は営業損失()	4,082	663	18	301	5,029	408	5,438

(注)(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業.....スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業.....小口金融・クレジット

商業印刷事業.....各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業.....日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」の「(八)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金」に記載のとおり、当社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金内規」に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、紳士服販売事業は、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は 57百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,585	3,870	3,020	10,791	86,267		86,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,221		1,221	(1,221)	
計	68,585	3,870	4,241	10,791	87,488	(1,221)	86,267
営業費用	64,110	2,664	4,138	10,435	81,349	(1,710)	79,638
営業利益	4,474	1,205	103	355	6,139	489	6,629

(注)(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業.....スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業.....小口金融・クレジット

商業印刷事業.....各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業.....日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	152,124	7,357	6,102	20,815	186,400		186,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			3,039		3,039	(3,039)	
計	152,124	7,357	9,142	20,815	189,440	(3,039)	186,400
営業費用	138,990	5,551	8,757	20,285	173,584	(3,754)	169,829
営業利益	13,134	1,806	384	530	15,855	715	16,570

(注)(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業.....スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業.....小口金融・クレジット

商業印刷事業.....各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業.....日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」の「(八)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、紳士服販売事業は、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は 115百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 3,131 円 53 銭	1株当たり純資産額 3,084 円 29 銭	1株当たり純資産額 3,084 円 32 銭
1株当たり中間純利益 37 円 96 銭	1株当たり中間純利益 45 円 25 銭	1株当たり当期純利益 123 円 76 銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 37 円 94 銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 45 円 13 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 123 円 50 銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	2,495 百万円	2,977 百万円	8,317 百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円	187 百万円
(うち利益処分による 役員賞与金)	(百万円)	(百万円)	(187 百万円)
普通株式に係る 中間(当期)純利益	2,495 百万円	2,977 百万円	8,130 百万円
普通株式の期中平均株式数	65,740,546 株	65,791,875 株	65,692,959 株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	百万円	百万円	百万円
普通株式増加数	40,846 株	184,248 株	139,836 株
(うち新株予約権)	(40,846 株)	(184,248 株)	(139,836 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 115,000 株 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 110,000 株	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 14,140 個) 普通株式 1,414,000 株 なお、これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,080 個) 普通株式 108,000 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		15,042		15,187		19,469	
2 受取手形		18		18		20	
3 売掛金		2,506		2,739		5,568	
4 有価証券		19,496		19,900		14,212	
5 たな卸資産		33,440		33,967		32,071	
6 短期貸付金		42,205		37,200		45,700	
7 その他		17,530		15,930		26,191	
貸倒引当金		19		11		106	
流動資産合計		130,220	49.2	124,932	47.5	143,127	51.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		32,462		37,028		35,453	
(2) 土地		19,930		22,759		21,975	
(3) その他		9,462		12,566		11,661	
有形固定資産合計		61,854		72,355		69,090	
2 無形固定資産		754		875		852	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		12,226		14,498		14,437	
(2) 再評価に係る 繰延税金資産		7,818					
(3) 敷金・保証金		45,493		43,881		43,444	
(4) 役員・従業員 に対する 保険積立金		673		184		865	
(5) その他		5,761		6,323		5,843	
貸倒引当金		256		3		102	
投資その他の 資産合計		71,716		64,883		64,487	
固定資産合計		134,325	50.8	138,114	52.5	134,431	48.4
資産合計		264,546	100.0	263,047	100.0	277,558	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		102		85		436	
2 買掛金		11,511		11,633		8,434	
3 一年以内償還予定 の社債				20,000		20,000	
4 未払金		12,677		13,670		22,553	
5 未払法人税等		1,537		1,919		4,834	
6 未払消費税等	2	296		97		372	
7 賞与引当金		860		964		927	
8 その他		8,032		7,028		11,827	
流動負債合計		35,018	13.2	55,398	21.1	69,385	25.0
固定負債							
1 社債		20,000					
2 退職給付引当金		2,315		2,438		2,382	
3 役員退職慰労 引当金		952		1,954		1,009	
4 ポイント引当金		1,533		2,116		2,007	
5 その他		589		731		603	
固定負債合計		25,390	9.6	7,240	2.7	6,003	2.2
負債合計		60,408	22.8	62,639	23.8	75,388	27.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		62,324		62,324		62,324	
2 その他資本剰余金		1		81		46	
資本剰余金合計		62,325	23.6	62,405	23.7	62,370	22.5
利益剰余金							
1 利益準備金		2,684		2,684		2,684	
2 任意積立金		88,900		93,100		88,900	
3 中間(当期)未処分 利益		2,633		2,808		7,491	
利益剰余金合計		94,217	35.6	98,592	37.5	99,075	35.7
土地再評価差額金		11,567	4.4	19,372	7.4	19,372	7.0
その他有価証券 評価差額金		1	0.0	42	0.0	6	0.0
自己株式		3,344	1.2	3,764	1.4	2,414	0.9
資本合計		204,137	77.2	200,408	76.2	202,169	72.8
負債・資本合計		264,546	100.0	263,047	100.0	277,558	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	65,404	100.0	68,585	100.0	152,124	100.0
売上原価	1	28,764	44.0	29,717	43.3	67,702	44.5
売上総利益		36,639	56.0	38,867	56.7	84,422	55.5
販売費及び 一般管理費	1	32,567	49.8	34,415	50.2	71,323	46.9
営業利益		4,072	6.2	4,451	6.5	13,099	8.6
営業外収益	2	915	1.4	791	1.1	1,678	1.1
営業外費用	3	261	0.4	159	0.2	386	0.2
経常利益		4,725	7.2	5,083	7.4	14,391	9.5
特別利益	4	84	0.1	195	0.3	134	0.1
特別損失	5	1,327	2.0	1,440	2.1	2,221	1.5
税引前中間 (当期)純利益		3,482	5.3	3,837	5.6	12,304	8.1
法人税、住民税 及び事業税		1,563		1,587		6,481	
法人税等調整額		141	2.1	33	2.3	1,102	3.5
中間(当期)純利益		2,060	3.2	2,283	3.3	6,926	4.6
前期繰越利益		572		525		572	
土地再評価差額金 取崩額						7	
中間(当期) 未処分利益		2,633		2,808		7,491	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 資産の評価 基準及び評 価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原 価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商 品：個別法による原 価法 貯蔵品：最終仕入原価法 による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商 品：同 左 貯蔵品：同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商 品：同 左 貯蔵品：同 左</p>
2 固定資産の 減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建 物 6年～39年、 50年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっておりま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によって おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3 引当金の計 上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備える ため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え るため、将来の支給見込額 のうち当中間会計期間の負 担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え るため、将来の支給見込額 のうち当期の負担額を計上 しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員退職慰労金内規」に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化により金額の重要性が増してきたこと、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあること及び「役員退職慰労金内規」の改訂を行ったことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間発生額 57百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 2,683百万円については当中間会計期間から3年間で均等償却することとし、当中間会計期間負担額 894百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 57百万円減少し、税引前中間純利益は 952百万円減少しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 同 左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度負担額については、3年間で均等償却することとしております。 (会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化により金額の重要性が増してきたこと、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあること及び「役員退職慰労金内規」の改訂を行ったことを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当期発生額 115百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 2,683百万円については当期から3年間で均等償却することとし、当期負担額 894百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 115百万円減少し、税引前当期純利益は 1,009百万円減少しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 リース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 ヘッジ会計 の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建金銭 債務等 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左
6 その他中間 財務諸表 (財務諸表) 作成のため の基本とな る重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が227百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ227百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額 49,502 百万円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 50,984 百万円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 49,390 百万円
2 消費税等の処理方法 仮払消費税等と仮受消費税等 とは、相殺しております。	2 消費税等の処理方法 同 左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1 過去1年間の売上高及び営業費用 事業の性質上、当社の売上高及び営業費用には、著しい季節的変動があります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高 (百万円)</th> <th>営業費用 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度の下期</td> <td>83,061</td> <td>75,582</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>65,404</td> <td>61,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,465</td> <td>136,915</td> </tr> </tbody> </table>		売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)	前事業年度の下期	83,061	75,582	当中間会計期間	65,404	61,332	合計	148,465	136,915	<p>1 過去1年間の売上高及び営業費用 事業の性質上、当社の売上高及び営業費用には、著しい季節的変動があります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高 (百万円)</th> <th>営業費用 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度の下期</td> <td>86,720</td> <td>77,693</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>68,585</td> <td>64,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,305</td> <td>141,827</td> </tr> </tbody> </table>		売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)	前事業年度の下期	86,720	77,693	当中間会計期間	68,585	64,133	合計	155,305	141,827	1
	売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)																								
前事業年度の下期	83,061	75,582																								
当中間会計期間	65,404	61,332																								
合計	148,465	136,915																								
	売上高 (百万円)	営業費用 (百万円)																								
前事業年度の下期	86,720	77,693																								
当中間会計期間	68,585	64,133																								
合計	155,305	141,827																								
<p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 415 百万円 有価証券利息 84 百万円 受取配当金 78 百万円 不動産賃貸収入 108 百万円</p>	<p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 387 百万円 有価証券利息 84 百万円 受取配当金 79 百万円 不動産賃貸収入 149 百万円</p>	<p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 923 百万円 有価証券利息 84 百万円 受取配当金 83 百万円 不動産賃貸収入 238 百万円</p>																								
<p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>社債利息 153 百万円</p>	<p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>社債利息 153 百万円</p>	<p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>社債利息 306 百万円</p>																								
<p>4 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 84 百万円</p>	<p>4 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 0 百万円 貸倒引当金戻入益 194 百万円</p>	<p>4 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 134 百万円</p>																								
<p>5 特別損失の主要項目</p> <p>建物除却損 251 百万円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 894 百万円</p>	<p>5 特別損失の主要項目</p> <p>建物除却損 188 百万円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 894 百万円</p>	<p>5 特別損失の主要項目</p> <p>建物除却損 714 百万円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 894 百万円</p>																								
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,172 百万円 無形固定資産 7 百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,555 百万円 無形固定資産 15 百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,704 百万円 無形固定資産 21 百万円</p>																								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,590</td> <td>1,126</td> <td>3,717</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,874</td> <td>565</td> <td>2,440</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>715</td> <td>560</td> <td>1,276</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,590	1,126	3,717	減価償却累計額相当額	1,874	565	2,440	中間期末残高相当額	715	560	1,276	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,231</td> <td>1,344</td> <td>2,575</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>596</td> <td>798</td> <td>1,395</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>634</td> <td>545</td> <td>1,180</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,231	1,344	2,575	減価償却累計額相当額	596	798	1,395	中間期末残高相当額	634	545	1,180	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,619</td> <td>1,143</td> <td>2,762</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>939</td> <td>679</td> <td>1,618</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>679</td> <td>463</td> <td>1,143</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,619	1,143	2,762	減価償却累計額相当額	939	679	1,618	期末残高相当額	679	463	1,143
	器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	2,590	1,126	3,717																																															
減価償却累計額相当額	1,874	565	2,440																																															
中間期末残高相当額	715	560	1,276																																															
	器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,231	1,344	2,575																																															
減価償却累計額相当額	596	798	1,395																																															
中間期末残高相当額	634	545	1,180																																															
	器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,619	1,143	2,762																																															
減価償却累計額相当額	939	679	1,618																																															
期末残高相当額	679	463	1,143																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>545 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>730 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,276 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	545 百万円	1年超	730 百万円	合計	1,276 百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>450 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>729 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,180 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	450 百万円	1年超	729 百万円	合計	1,180 百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>456 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>686 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,143 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	456 百万円	1年超	686 百万円	合計	1,143 百万円																														
1年以内	545 百万円																																																	
1年超	730 百万円																																																	
合計	1,276 百万円																																																	
1年以内	450 百万円																																																	
1年超	729 百万円																																																	
合計	1,180 百万円																																																	
1年以内	456 百万円																																																	
1年超	686 百万円																																																	
合計	1,143 百万円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>363 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>363 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	363 百万円	減価償却費相当額	363 百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>243 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>243 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	243 百万円	減価償却費相当額	243 百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>694 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>694 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	694 百万円	減価償却費相当額	694 百万円																																				
支払リース料	363 百万円																																																	
減価償却費相当額	363 百万円																																																	
支払リース料	243 百万円																																																	
減価償却費相当額	243 百万円																																																	
支払リース料	694 百万円																																																	
減価償却費相当額	694 百万円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時 価のあるものは、ありません。	同 左	同 左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第40期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に關
する内閣府令第19条第
2項第2号の2の規定
に基づくもの
(ストックオプション
としての新株予約権の
発行) | 平成16年9月1日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年3月1日
至 平成16年3月31日
自 平成16年4月1日
至 平成16年4月30日
自 平成16年5月1日
至 平成16年5月31日
自 平成16年6月1日
至 平成16年6月29日
自 平成16年6月29日
至 平成16年6月30日
自 平成16年7月1日
至 平成16年7月31日
自 平成16年8月1日
至 平成16年8月31日
自 平成16年9月1日
至 平成16年9月30日
自 平成16年10月1日
至 平成16年10月31日
自 平成16年11月1日
至 平成16年11月30日 | 平成16年4月6日
関東財務局長に提出。
平成16年5月6日
関東財務局長に提出。
平成16年6月10日
関東財務局長に提出。
平成16年7月2日
関東財務局長に提出。
平成16年7月9日
関東財務局長に提出。
平成16年8月9日
関東財務局長に提出。
平成16年9月9日
関東財務局長に提出。
平成16年10月5日
関東財務局長に提出。
平成16年11月5日
関東財務局長に提出。
平成16年12月7日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

青山商事株式会社

代表取締役社長 宮 前 省 三 殿

監査法人 ト - マ ツ

代表社員 公認会計士 廣 川 英 資 印

関与社員

関与社員 公認会計士 世 良 敏 昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4会計処理基準に関する事項（八）重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金 に記載のとおり、会社は役員退職慰労引当金について、従来支出時の費用として処理していたが当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

青山商事株式会社

代表取締役社長 宮前省三殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

青山商事株式会社

代表取締役社長 宮 前 省 三 殿

監査法人 ト - マ ツ

代表社員 公認会計士 廣 川 英 資 印

関与社員

関与社員 公認会計士 世 良 敏 昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」3引当金の計上基準（4）役員退職慰労引当金 に記載のとおり、会社は役員退職慰労引当金について、従来支出時の費用として処理していたが当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16月12月17日

青山商事株式会社

代表取締役社長 宮前省三殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。